

経営比較分析表（令和6年度決算）

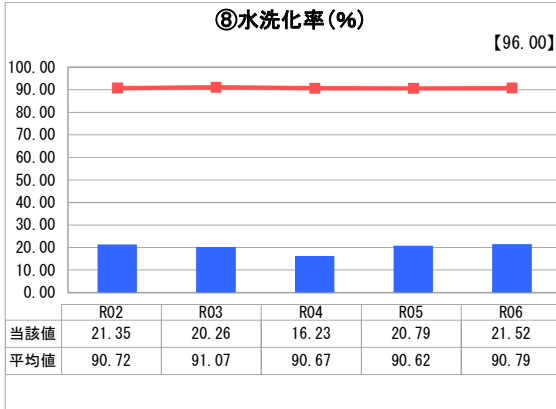
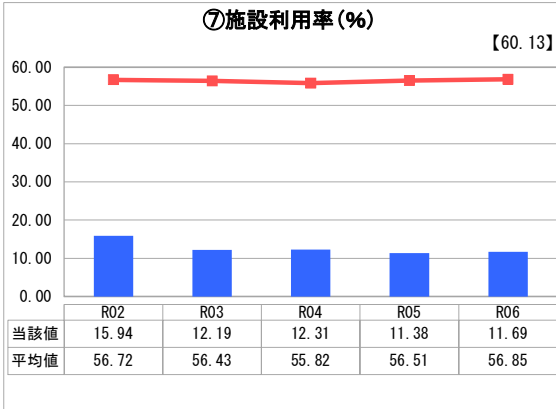
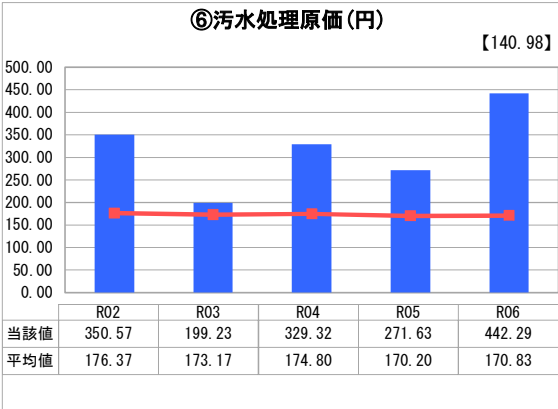
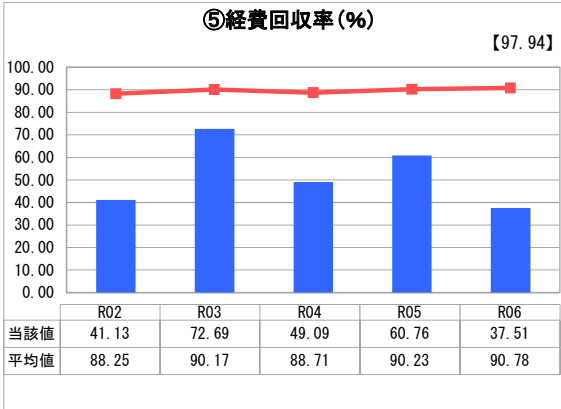
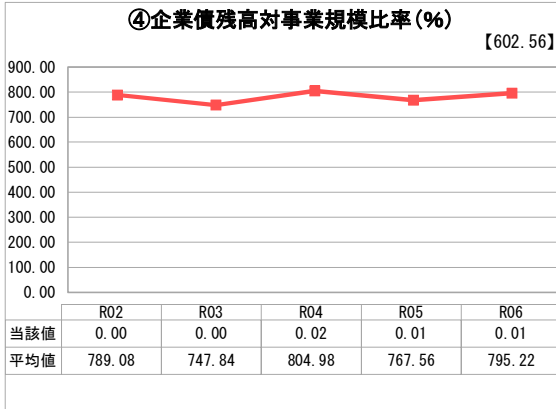
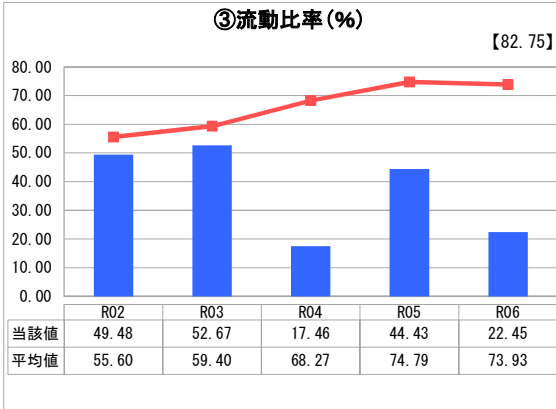
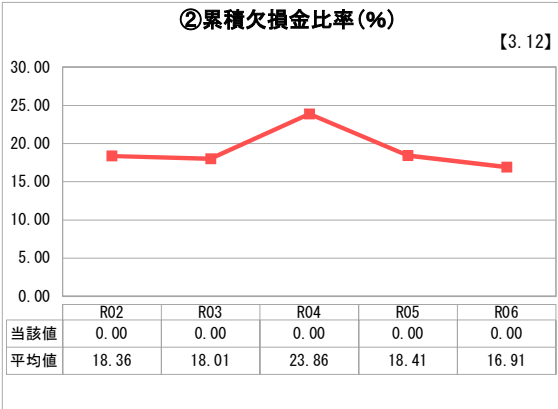
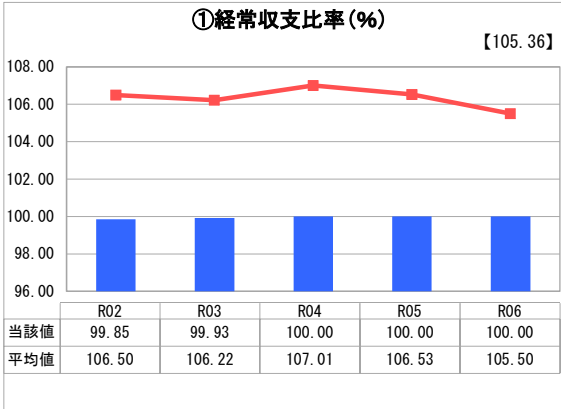
香川県 東かがわ市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	54.65	11.53	80.23	3,399

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
27,353	152.86	178.94
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,122	1.08	2,890.74

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は昨年度に引き続き100%であった。処理区域の拡大や新規接続件数の増加により使用料収入は増加したものの、下水道台帳のデータ更新や経営戦略の改定にかかる委託料の増加などによる費用の増加分がそれを上回るかたちとなった。また、これにより一般会計からの補助金額も増加している。

③流動比率は22%に低下した。流動負債について、未払金残高が減少した一方で、企業債の借入に伴って企業債残高が増加している。流動資産については、工事の竣工払いが年度内に完了したことによって預金残高が減少している。

⑤経費回収率は37%であった。前述のとおり、下水道台帳のデータ更新や経営戦略の改定にかかる委託料の増加などにより昨年度に比べて費用が増大したことが要因である。令和7年4月より下水道使用料の改定を行ったところであり、今後も適正な使用料収入の確保と汚水処理費の削減に努めることで、さらなる経営の改善を図りたい。

⑥汚水処理原価は442円に増加しており、汚水処理費増大の影響が大きい。ただ、下水道整備区域の拡大に伴って年間有収水量も増加傾向にあることから、維持管理費の削減に努めつつ、今後も経営の効率化を図っていきたい。

平均処理水量については昨年度から大きな変化がなかったことから⑦施設利用率は横ばいであった。この点については、事業計画に基づく施設整備の進捗に応じて今後も増加していくと思われる。

⑧水洗化率が21%に上昇した。処理区域の拡大とあわせて新規接続件数が増加しているためである。公共用水域の水質保全や使用料収入の増加の観点から、引き続き早期接続の促進に取り組んでいきたい。

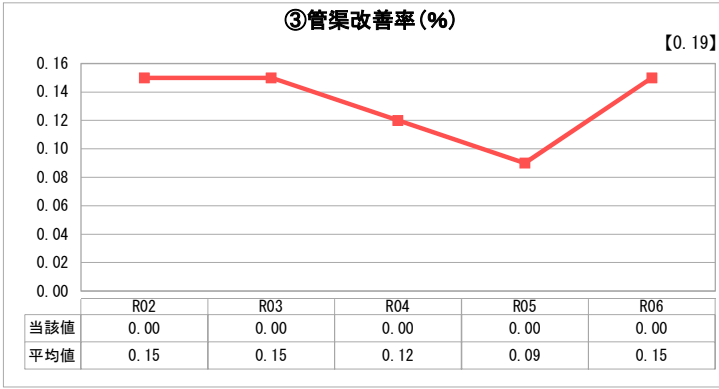
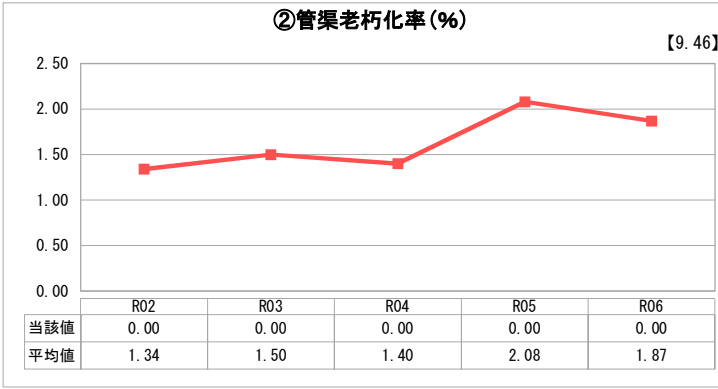
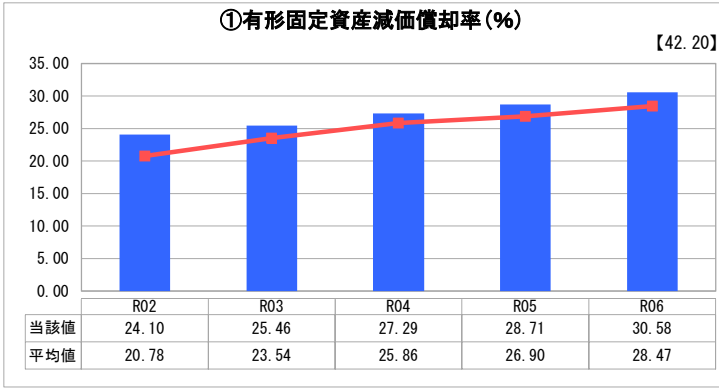
2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は30%であった。類似団体平均値を上回っているものの、まだ老朽化の度合いは高いとはいえない。

また、②管渠老朽化率③管渠改善率については、供用開始から間もない時期であり、法定耐用年数を超過した管渠もないため更新等の実績はない。

令和12年度までの計画で進めている大内処理区の管渠布設整備とあわせて浄化センターの整備等も行い、適正な施設管理に取り組んでいく。

2. 老朽化の状況



全体総括

令和6年度においては、下水道台帳のデータ更新や経営戦略の改定にかかる委託料の増加などにより費用が増大したため、経費回収率や汚水処理原価の値が低下し、これに応じて一般会計からの補助金額も増加した。

ただ、公共下水道については令和12年度までの事業計画に基づいて管渠布設整備を進めているところであり、今後も処理区域の拡大に伴って区域内人口も増加していくことから、早期接続の促進による水洗化率の向上に加えて、令和7年度と令和10年度に予定している段階的な使用料改定によって使用料収入が増加することで、経営も改善されていくと見込まれる。

また、施設の管理については、現在のところ法定耐用年数を経過した管渠はないが、浄化センターの設備等も含めて長寿命化に向けた計画的かつ効率的な改築を行い、保有資産や事業費について適正に管理していくことで、安定的で効率的な事業運営に取り組んでいく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。